

令和3年度 事業計画

感染症防止を最重要課題に 適正収受への取り組み推進



東ト協 理事会

東京都トラック協会(浅井隆会長)は3月23日、中央区のA.P日本橋で令和2年度第4回理事会(Web会議併用)を開催し、令和3年度事業計画(書案)や収支予算書案、会費の額および納入方法を審議・承認した。また、新型コロナウイルス感染症に伴う「トラックフェスタ」開催方法の変更を承認したほか、総務小委員会における組織体制見直しに関する検討事項や、業務執行理事の職務執行状況について報告した。

フェスタ開催方法を変更へ

理事会では冒頭、浅井会長があいさつに立ち、1都3県の緊急事態宣言は解除されたが、「依然として予断を許さない状況」と指摘し、防止対策を呼びかけた。その上で、「会員重視の協会」「会員のための協会」の実現に向け、引き続き「会員の皆様に対する各種情報の提供や経営安定化に役立つサービスの拡充に一層努める」と強調した。特に「標準的な運賃」に関して、都内事業者の届け出は1・9%にとどまるが、運転者不足などの課題に対応するには、その普及を図り、労働条件を改善する必要があると指摘。このため「運賃表の作成や荷主との交渉方法などに関するセミナー」の導入を推進する。

この後、議案審議を行い、原案通り承認した。3年度事業計画では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を最重要課題に位置付けた上で、労働力不足や長時間労働、事故防止、適正な運賃・料金の収受、環境保護、駐車問題などの課題克服や、会員事業者に対するデジタルトランスフォーメーション(DX)の導入を推進する。さらに、経営の安定化と持続可能な物流の実現につながる「標準的な運賃」について、会員への浸透と荷主への周知に取り組む方針だ。

5%減少する一方、新型コロナウイルス感染症対策に伴う経費増加などにより、経常支出は約21億600万円、同1・9%増加し、経常収支は約7300万円の赤字となる見込み。これらに加え、国や東京都によるDX推進政策、および温暖化防止対策に対応し、都の支援を受け、グリーン・エコプロジェクト参加事業者などのDX導入を推進し、配送の効率化などに活用することで、さらなるCO2削減に取り組む方針だ。3年度予算は都交付金の減少傾向などを踏まえて編成し、既存事業の見直しや経費削減を図り、新規の事業需要に対応。経常収入が約20億3300万円、2年度比1・

「標準的な運賃」普及へ 3か年にわたり推進運動 全ト協

全日本トラック協会は4月から、各都道府県トラック協会および国土交通省と連携し、国交大臣が昨年4月に告示した「標準的な運賃」普及推進運動を展開する方針だ。実施期間は令和3年度から5年度までの3年間。特に令和3年度を重点期間として、その普及に向けた各種の周知・啓発活動を展開する。同運動の展開により、平成29年の「標準貨物自

配布。また、パンフレット「今すぐわかる標準的な運賃」も作成し、都道府県トラック協会に相談窓口も設置する。一方、荷主・一般向け施策としては全国紙などへの広告に加え、インターネットサイトへのWeb広告掲載などを行う。あわせて荷主企業・団体へ文書などを送付し、交渉機運の醸成を図る。また、全ト協提供ラジオ番組「ドライブ・ラジオ」(TBSラジオ系)による啓発活動

全ト協

「標準的な運賃」普及へ

3か年にわたり推進運動

このほか、全ト協と各都道府県トラック協会にも展開する。さらに、各都道府県トラック協会が独自に事業者向け周知活動や荷主向け広報活動などを行う場合、全ト協が財政的支援を行うことになっている。一方、国交省では荷主団体・企業に対する周知・啓発を行うとともに、セミナーなどに講師を派遣するなど、業界の取り組みを支援する方針。

このための重点的な取り組み事項としては、会員事業者向け施策として、全ト協・各都道府県トラック協会の共催による「標準的な運賃」活用セミナーを開催するほか、各種セミナー・会議などでパンフレット(写真下)を

「標準的な運賃」普及へ 3か年にわたり推進運動 全ト協

「標準的な運賃」普及へ 3か年にわたり推進運動 全ト協

「標準的な運賃」普及へ 3か年にわたり推進運動 全ト協

地方運輸支局への届け出提出を促進

地方運輸支局への届け出提出を促進



東ト協 総務小委員会

機動的な組織体制構築へ

理事数や支部体制を検討

東ト協総務委員会(水野功委員長)は、同委員会のもとに設置している総務小委員会(竹内政司委員長)で、効率的で機動的な協会組織・運営体制の構築に向けて検討を行っている。検討の方向性は、次の通り。

①協会の存在意義の明確化と環境変化に対応できる組織の確立。業界を取り巻く環境が厳しくなる中、東ト協が重要な役割を果たすためには本部と支部とを一体的に運営できるような組織体制や人員構成を再構築する必要がある。②交付金収入の減少に伴う事業・意思決定体制の見直し。従来の事業内容の見直しを行うとともに、東ト協をスリム化して迅速な意思決定ができる機動的な組織にする必要がある。③支部間の格差是正。支部の会員数や事務体制、財政状況に差が生じ、会員が平等なサービスを受けられていないことから、支部間の格差を是正する必要がある。④本部主導による協会運営。本部が主導して事業運営や会員サービスの拡充を行い、支部を通じて会員に浸透させる必要がある。これら方向性を踏まえ、具体的な検討事項としては今後、理事数や常任理事(常任理事会)、評議員制度、支部のあり方について検討を行う。東の各県トラック協会と比較して、理事比率(全会員に占める理事の割合)が高い状況にあることから、各支部の割当数を含めて見直しを検討する方針。

春の交通安全運動 4月6日 4月8日 東ト協統一街頭活動

紙面あんない 国交省、首都圏高速の新たな料金案 東ト協、常任理事会・総務委員会 税制金融・近代化基金運営各委員会 「春の全国交通安全運動」展開へ 全ト協、3年度事業計画など決定

軽油の価格 平均 = 107.7円 平均 = 96.8円 平均 = 104.4円 平均 = 100.4円

税制金融委員会

4年度要望の「考え方」承認



東ト協 東ト協

東ト協は3月9日、東ト協総会館で令和2年度第2回委員会（Web会議併用）を開催し、今年度事業の進捗状況を報告するとともに、令和3年度に行う「令和4年度東京都市協の要望」の考え方について審議・承認した。

佐藤委員長はあいさつで、「要望が認められたものとそうでないものがある。次の

東ト協は3月9日、東ト協総会館で令和2年度第2回委員会（Web会議併用）を開催し、今年度事業の進捗状況を報告するとともに、令和3年度に行う「令和4年度東京都市協の要望」の考え方について審議・承認した。

この後、全ト協の星野治彦企画部長が「令和3年度税制改正・予算に関する要望と結果」を説明した。

「働き方改革を推進」

雇用対策・就業支援が実施されるほか、首都高速道路における車種間比率の激変緩和措置の延長が認められた。

感染症対策への支援拡充

自動車税における営目格差が堅持され、中小企業投資促進税制が延長されたほか、特例措置などが延長された。

また、令和2年度第3次補正予算により、高速道路料金大口・多頻度割引最大50%の延長、荷役作業の効率化に資する機器（テールゲートリフト）などの導入支援補助などが措置された。

東ト協の「令和3年度東京都市協の特別要望」に対する結果としては、働き方改革・労働力不足への対応として、業界別人材確保支援事業の継続、多様なニーズに応じた

東ト協中央支部（吉田浩一支部長）は3月11日、中央区の月島社会教育会館ホールで、令和2年度第2回運転者講習会を開催し、会員事業所の運転者など約100人が受講した。

冒頭、吉田支部長が挨拶し、「交通安全事故防止、健康管理、生活習慣改善が重要」と題して講演した。

東ト協青年部（金井健蔵本部長）は3月18日、東ト協総会館7階大会議室で、令和2年度研修会（Web会議併用）を開催し、RIZAPメソッドについて紹介した。

東ト協青年部（金井健蔵本部長）は3月18日、東ト協総会館7階大会議室で、令和2年度研修会（Web会議併用）を開催し、RIZAPメソッドについて紹介した。

RIZAPメソッド体験 生活習慣の改善や運動を

氏がまず生活習慣病の恐ろしさについて指摘し、その改善につながる肥満解消のためには適度な運動を行うようにすることが重要と説いた。

その上で、テレビCMで紹介しているRIZAPメソッドについて解説。低糖質で高タンパクの食事をするとともに、筋力トレーニングと有酸素運動で脂肪を燃焼させることも出れず体を動かす機会が少ない。研修で体を動かしてリフレッシュし、年度末をしっかりと乗り切れるよう頑張っている」と述べた。

東ト協 近代化基金運営委員会

東ト協近代化基金運営委員会（佐藤雄平委員長）は3月9日、東ト協総会館で令和2年度第2回委員会（Web会議併用）を開催し、令和2年度近代化基金融資事業や信用保証料助成事業の実績などを報告するとともに、令和3年度近代化基金融資事業・予算案などを審議した。

令和2年度の第40回近代化基金融資では、ポスト新長期等融資14億4630万円（79件1422台）によるものと分析。信用保証料助成は189.8万円（申請件数11件）で、令和元年度の20万円（同一件）から大幅に増加している。

また、全日本トラック協会の激甚災害融資「東日本大震災」「新型コロナウイルス」の利子補給に加え、東ト協が独自に実施した上乗せ利子補給額について報告した。

この後、令和3年度の第41回近代化基金融資公募要綱案、信用保証料助成事業に係る助成金交付要綱案、および近代化基金融資事業・利子補給金事業予算案と信用保証料助成事業予算案を審議・承認した。

新型コロナウイルスの影響による

融資増加に対応するため、者には周知するためのパンフレットを作成することとし、引き続き、会員事業

審議の結果、9月19日に世田谷区の駒沢オリンピック公園（中央広場）で予定していた「トラックフェスタ TOKYO 2021」の開催を断念し、動画をYouTubeなどで発信する方向で、改めて計画案を検討することにした。

森本リーダーは「フェスタを駒沢公園で開催しないが、中止ではなく、今年は開催方法を変更して、来年は代々木公園で開催したい」と説明した。

開催に当たり、金井本部長は「コロナ禍で外にも出れず体を動かす機会が少ない。研修で体を動かしてリフレッシュし、年度末をしっかりと乗り切れるよう頑張っている」と述べた。

研修では、講師の高梨レイニングと有酸素運動で脂肪を燃焼させることも出れず体を動かす機会が少ない。研修で体を動かしてリフレッシュし、年度末をしっかりと乗り切れるよう頑張っている」と述べた。

さらに実技指導を行い、スクワットやスプリットスクワット、アームクローズの効果的トレーニングのポイントを映像を交えて説明。食生活の見直しや運動の習慣化を実践するよう促した。

佐藤委員長はあいさつで「今年度は新型コロナウイルスウィルスに関する激甚災害融資に対して独自の上乗せ利子補給を行うなど、一定の成果を上げることができた」と述べた。



3年度事業計画案を承認 コロナ対応で予算増額へ

令和2年度の第40回近代化基金融資では、ポスト新長期等融資14億4630万円（79件1422台）によるものと分析。信用保証料助成は189.8万円（申請件数11件）で、令和元年度の20万円（同一件）から大幅に増加している。

また、全日本トラック協会の激甚災害融資「東日本大震災」「新型コロナウイルス」の利子補給に加え、東ト協が独自に実施した上乗せ利子補給額について報告した。

この後、令和3年度の第41回近代化基金融資公募要綱案、信用保証料助成事業に係る助成金交付要綱案、および近代化基金融資事業・利子補給金事業予算案と信用保証料助成事業予算案を審議・承認した。

新型コロナウイルスの影響による

融資増加に対応するため、者には周知するためのパンフレットを作成することとし、引き続き、会員事業

審議の結果、9月19日に世田谷区の駒沢オリンピック公園（中央広場）で予定していた「トラックフェスタ TOKYO 2021」の開催を断念し、動画をYouTubeなどで発信する方向で、改めて計画案を検討することにした。

森本リーダーは「フェスタを駒沢公園で開催しないが、中止ではなく、今年は開催方法を変更して、来年は代々木公園で開催したい」と説明した。

開催に当たり、金井本部長は「コロナ禍で外にも出れず体を動かす機会が少ない。研修で体を動かしてリフレッシュし、年度末をしっかりと乗り切れるよう頑張っている」と述べた。



東ト協 第5回 フェスタWG

東ト協フェスタWG（リーダー・森本勝也）は3月9日、東ト協総会館で第5回ワーキンググループ（WG、リーダー・中村克敏運輸安全委員会副委員長）をWeb会議併用により開催し、フェスタ開催方法の変更について、追加費用や開催場所の選定を進める方針。

開催方法の変更し

継続実施目指す

開催方法の変更し

継続実施目指す

春の交通安全運動

4月6～15日 横断歩道では 歩行者優先を徹底

政府の中央交通安全対策会議決定に基づき、令和3年春の全国交通安全運動が4月6日から15日までの10日間、実施される。期間中の「交通事故死ゼロを目指す日」は4月10日とする。

運動の全国重点は、①子供と高齢者を始めとする歩行者の安全の確保、②自転車の安全利用の推進、③歩行者等の保護を始めとする安全運転意識の向上——の3項目とし、これに加えて、都内では④二輪車の交通事故防止を地域重点として運

動を推進する。

警視庁では引き続き、「世界一の交通安全都市 TOKYO」を目指して、をスローガンに掲げて運動を展開。特に歩行者の安全確保に向けては「横断歩道では車が止まれ！」や「横断歩道は歩行者優先！忘れずに！」とアピールするポスターやリーフレットで啓蒙活動を行い、歩行者優先の徹底を図る。

東京都トラック協会では、各支部ができるだけ歩調を合わせて街頭指導活動を行う「統一実施日

東ト協 4月8日 統一街頭活動



追突・交差点事故の防止を最重点に

このほど、令和3年春の全日本トラック協会は、全国交通安全運動の実施計画について、国土交通省の実施計画などに基づいて定め、各都道府県トラック協会に

安全運動実施計画

全日本トラック協会は、このほど、令和3年春の

を4月8日に設定し、交通安全の呼びかけを行うなど、効果的に運動を推進する方針。

事前準備を働きかけるなど、積極的に運動を実施する方針。

実施に当たっては、飲酒運転事故の増加や事業用トラックによる事故の過半数を追突事故が占め、かつ死亡事故の約4割が交差点で発生している現状を踏まえ、「飲酒運転の根絶」や「追突事故及び交差点における事故の防止」を最重点推進項目として取り組むことにしている。

重点推進項目は次の通り。

子供と高齢歩行者の交通事故防止▽夕暮れ時と夜間の歩行者・自転車乗用中の交通事故防止▽携帯・スマートフォンの使用禁止の徹底▽高速道路における事故の防止▽健康起因事故の防止▽過労運転等の防止▽W E B版ヒヤリハット集」を活用した安全意識の高揚。

中央防災会議(会長・菅義偉内閣総理大臣)はこのほど、全日本トラック協会などに対し、「融雪出水期における防災態勢の強化について」を通知し、会員事業者に周知徹底を求めた。

中央防災会議

融雪出水期を迎え 防災態勢の強化を

警戒避難体制の強化、危

険箇所などの巡視・点検の実施の徹底——などの各事項に留意し、防災態勢を一層強化するよう通知した。あわせて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」を踏まえ、クラスターが発生することがないよう、感染防止策を講じることを求めている。

トラック事故速報 死亡事故

問い合わせ先：東京都トラック協会 業務部交通環境G ☎03-3359-3618

◎夜間の駐車は追突事故を誘発しやすいので、やむを得ず駐車する場合は見通しがよく街灯等で明るい場所を選び、駐車灯等を点灯して周囲に存在を知らせること。

日時	3月2日(火) 2時40分頃発生(天候不明)
場所	町田市内(市道)
当事者	原動機付自転車(男性30代死亡)×事業用大型貨物車(男性20代)
状況	
概要	片側1車線の道路を進行中の原動機付自転車が駐車中の事業用大型貨物車に追突したものの。

◎バイパス等の出入口及び合流車線では、車両が停車している場合もあるため、前方の交通状況への注意を怠らないこと。また、道路上で一時的な駐車を行う際は、必ずハザードランプを点灯し、後方からくる車両へ警告合図を送り、追突事故防止に努めること。

日時	3月4日(木) 14時20分頃発生(晴天)
場所	町田市内(国道16号)
当事者	自家用準中型貨物車(同乗)(男性20代死亡)×自家用準中型貨物車(同乗)(男性20代死亡)×自家用準中型貨物車(男性20代)×事業用大型貨物車(男性30代)
状況	
概要	国道16号のバイパス本線との合流地点付近に駐車していた事業用大型貨物車に、後方より南町田方面へ進行していた自家用準中型貨物車が追突したものの。

違反別 営業用トラック関与の交通事故

違反別	令和3年2月 年間累計												
	安全不確認	前方不注意	交差点安全進行	歩行者妨害	一時不停止	ハンドルブレーキ	信号無視	徐行違反	右左折	その他	計	死者数	
大型	10	3	6	0	0	1	1	0	0	11	32	0	
関与事故件数	9	3	7	0	0	1	1	0	0	17	38	0	
(前年比)	-8	-4	+3	+0	+0	-2	+0	+0	-1	-12	-1	0	
1当件数	12	7	5	3	0	1	0	0	0	9	37	0	
中型	13	6	8	3	0	1	0	0	0	16	47	0	
関与事故件数	4	+0	+2	+1	-1	+0	-1	+0	+0	-10	-13	0	
(前年比)	25	9	6	3	1	3	0	0	0	15	62	0	
1当件数	23	9	7	3	1	2	0	0	0	29	74	0	
関与事故件数	-4	-10	-7	+1	+1	0	-1	+0	+0	-29	-29	0	
(前年比)	65	16	25	4	3	12	2	1	0	26	154	0	
1当件数	66	15	32	4	3	12	2	1	0	72	207	0	
関与事故件数	-4	-4	+10	-1	-2	+7	+1	+0	+0	-12	-4	0	
(前年比)	112	35	42	10	4	17	3	1	0	61	285	0	
1当件数	111	33	54	10	4	16	3	1	0	134	366	0	
関与事故件数	-20	-18	+8	+1	-2	+7	-3	+1	+0	-32	-58	0	
(前年比)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大型貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
準中型貨物車(1当)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
普通・軽貨物車(1当)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

注：営業用貨物車の関与事故件数とは、第1または第2当事者のどちらかが営業用貨物車であった事故の件数をいう。ただし、第1および第2当事者がともに営業用貨物車であった事故は件数を1件とする。 ※表中の(前年比)は、関与事故件数のもの。

営業用トラック関与の交通事故の特徴

「青だけど 車は私を見てるかな！」

令和3年2月 件減少し、死者数は2人で同2人の増加となった。事故類型別では、右左折時の車両相互事故が56件で前年同期比4件増加し、死者数は0人だった。違反別では、交差点安全進行義務違反による関与事故(「違反別」表の下段「注」参照)発生件数(本年累計)は、366件で前年同期比58

関交協 オリジナル 冊子

健康起因事故 防止マニュアル



関交協では運送事業者の皆様とともに、交通事故削減を課題とし、様々な事故防止支援を行っております。近年、運転者の健康状態に起因する事故が増加傾向にあることから、事故に至る前に健診結果等を活用し、運転中に発症に至るリスクをできるだけ低減する取り組みが必要と考え、マニュアルを作成しました。

運行管理者の皆様にご一読いただき、事故防止にご活用いただければ幸いです。

ご希望の方は、関交協・安全推進部まで
TEL：03-5337-1754
MAIL：anzen@kankokyo.or.jp

●トラックの自動車事故損害賠償と交通事故防止●
関東交通共済協同組合



トラマカポニ 唐沢なつき ④



坂本会長

あいさつに立った坂本会長は、東日本大震災発生から10年を迎え、犠牲者に対する哀悼の意を表した。また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

この後、国土交通省の坂川直也自動車局長と吉岡幹夫道路局長が来賓あいさつ。坂川局長は「標準的な運賃」普及のため、「早期の届け出に向けて、運送事業者をサポートしていく」と述べた。

来年度の事業計画では、最重要項目として「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

このほか、重点施策として、自動車関係諸税の簡素化・軽減の実現など5項目を掲げ、課題克服に取り組む。

特に「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また、「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また、「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また、「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

別会計収支予算書案、および「標準的な運賃」普及推進運動の実施案などを審議・承認した。

理事会は、第15回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部会議との合同会議として開催。

坂川直也自動車局長と吉岡幹夫道路局長が来賓あいさつ。坂川局長は「標準的な運賃」普及のため、「早期の届け出に向けて、運送事業者をサポートしていく」と述べた。

来年度の事業計画では、最重要項目として「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

全ト協 理事会

別会計収支予算書案、および「標準的な運賃」普及推進運動の実施案などを審議・承認した。

理事会は、第15回全国貨物自動車運送適正化事業実施機関本部会議との合同会議として開催。

坂川直也自動車局長と吉岡幹夫道路局長が来賓あいさつ。坂川局長は「標準的な運賃」普及のため、「早期の届け出に向けて、運送事業者をサポートしていく」と述べた。

来年度の事業計画では、最重要項目として「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

令和3年度 事業計画

全日本トラック協会(坂本克己会長)は3月11日、東京都港区の第一ホテル東京で第189回理事会を開き、令和3年度事業計画書案や一般会計・交付金特許・交付金特許の届出を早期に行うことなどを決めた。

坂本会長は「新型コロナウイルス感染症で厳しい経営状況に直面していることから、引き続き政府などに対し、資金繰りや雇用対策など経営支援策を働きかけていく」と述べた。

この後、国土交通省の坂川直也自動車局長と吉岡幹夫道路局長が来賓あいさつ。坂川局長は「標準的な運賃」普及のため、「早期の届け出に向けて、運送事業者をサポートしていく」と述べた。

来年度の事業計画では、最重要項目として「標準的な運賃」の周知と活用により、適正な運賃・料金の取受実現を図るため、来年度から3年間にわたり、その普及推進運動を展開する。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

国交省 物流効率化 セミナー

国土交通省は3月15日、「物流効率化セミナー」を開催し、物流効率化の推進について、関係省庁と連携しながら取り組む必要があると述べた。

同日、国土交通省は3月15日、「物流効率化セミナー」を開催し、物流効率化の推進について、関係省庁と連携しながら取り組む必要があると述べた。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

幹線輸送の事例発表

幹線輸送効率化方策調査の概要説明が行われる。さらなる物流効率化の推進は待たない課題で、その推進には荷主や卸の皆様の理解と協力が不可欠であり、物流事業者のみならずサプライチェーン全体で取り組む必要があると述べた。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

NASVA 適性診断 活用講座 全6回開催

4年2月10日。会場は同支所研修室(墨田区錦糸1-2-1アルカセン1階)。時間 10時～12時。費用 21,994円。

向 ファイル 2月分

政府、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う「緊急事態宣言」について、10都府県を対象に3月7日まで延長を決定。これに伴い、東京都トラック協会は会員事業者に感染防止対策の徹底を呼びかけるとともに、本部事務局役員の時差出勤などを継続する。なお、首都圏1都3県を除く地域は2月末で解除される(2日)。

中小企業庁、新型感染症の再拡大に伴う「緊急事態宣言」の影響緩和に係る一時支援金の概要を公表。今年1～3月いざい月の売り上げが、令和2年または平成31年の同月に比べて50%以上減少した中小企業・個人事業主などに給付し、支援する方針(10日)。

厚生労働省、健康保持増進に向けた改正指針を4月適用

厚生労働省は4月1日から、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」の一部改正を適用する。

厚労省 健康保持増進に向けた改正指針を4月適用

厚生労働省は4月1日から、「事業場における労働者の健康保持増進のための指針」の一部改正を適用する。



朝日氏

開催に当たり、国交省の朝日健太郎大臣政務官があいさつし、「新たな幹線輸送効率化の取組」をオンライン(Zoom ウェビナー)で開催した。

令和2年度の物流生産性向上に資する幹線輸送の効率化方策検討業務の一環として行ったもの。セミナーでは、基調講演

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

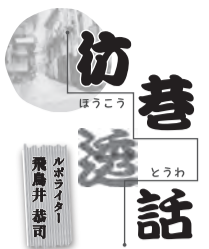
また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。

また「働き方改革」に向けた施策を推進し、その一環として「運転者職場環境良好度認証制度」の取得を促す。



訪談 飛鳥井 恭司

世界で最も登山者の多いのが東京都八王子市の高尾山。年間約300万人が訪れるともいわれ、山岳信仰の山としても知られている霊山だ。

都内にも多くの城跡が



「続日本100名城」に認定されている滝山城はその構成文化財の1つで、今年築城500年を迎えた。滝山城は中世の城郭として知られ、土塁、曲輪、堀などの遺構が残っている。



滝山城の本丸と中の丸をつなぐ木橋(引橋)と空堀(写真①)



滝山城築城500年につられて

滝山城は1521(大永元)年に、関東管領・山内上杉家の家臣大石定重が築城した。その後小田原北条氏(後北条氏)

強者どもの夢の跡をたどる

の軍門に下り、北条氏照が城主となつて規模を拡大させた。1569(永禄12)年にはおよそ2万の武田信玄軍に攻撃され、二の丸まで攻め込まれながら、北条軍は2000の軍勢で城を守り抜いたとされている。この経験によって、後に一層堅固な八王子城築城へつな

防の工夫である馬出が備えられ、防御の要ともいえるべきところで、これにより武田軍からの攻撃に耐えた。二の丸の周囲には幅約20m、深さ約10mの堀が守りを固めている。その先に進むと、中の丸、本丸に至る。中の丸と本丸の間も堀で区切られており、その間を木橋(引橋)が結んでいる。本丸には南側に枳形虎口が設けられており、井戸も掘られている。



築城500年を迎えた滝山城址

吉良上野介の先祖の城(居館)があったところ。吉良家は清和源氏に流れを継ぐ名門で、だから、高家として式典・儀式指南役になったのも当然と納得したりした。

城という、水をたたえた堀や堅固な石垣、整備された庭園、権力者であることを示すようにそびえる天守閣と、それを守る櫓などをイメージしがちだが、滝山城を訪れた人は自然の地形を生かした土塁や堀(空堀)など「土色と雑木林」の光景を見ることになる。

当時の人たちが地形を生かして、いかに効率的・合理的に城づくりをしていったのか、あるいは様々な工夫が施されている土塁や堀、尾根続きを断ち切るための堀切などを、攻撃側と防御側の立場に立つて想像しながら歩いて見ても楽しいだろう。思いもかけず、開けたところからの眺望に驚かされることもある。

東京の城というと、つい江戸城を思い浮かべるが、街を歩いてみれば、城跡の説明板などに出くわし、江戸城だけではないことに気付かされる。招き猫のご利益にあずかろうと世田谷区の豪徳寺を尋ねた時、近くに世田谷城跡を見つけた。忠臣蔵で敵役となっている、

緊急事態宣言が全面的に解除されましたが、東京都では3月末まで段階的な緩和期間として、引き続き、飲食店への時短要請や不要不急の外出自粛を求めています。当分、新型コロナウイルスの防止策を続ける必要がありますが、2度の宣言発令から、特に対策が必要な箇所が分かったのではないのでしょうか。気象庁によると、今年

今年オンライン花見で 緊急事態宣言が全面的に解除されましたが、東京都では3月末まで段階的な緩和期間として、引き続き、飲食店への時短要請や不要不急の外出自粛を求めています。当分、新型コロナウイルスの防止策を続ける必要がありますが、2度の宣言発令から、特に対策が必要な箇所が分かったのではないのでしょうか。気象庁によると、今年

医療と介護 物流センター型薬局が広がる可能性も これに伴い、新たなサービスも出てきています。「とどくすり」というサービスは、医療機関から出された処方箋をスマホで撮影し、画像を関連薬局に送

「コロナ禍」騒動に惑わされて、何やら日常が特別な世界にあるような妙な気分になってしまふ。しかし、現実の世界は絶えず動いている。◆ニュースによれば、コロナ病棟はかつて満室だったが、今では空きがあるという。医学の発達で伝染性の高い病気でも、やたらに伝播するものではないが、油断すればヤラシる。現実に戻れば、油断大敵で用心するに越したことはない。◆政府はこのほど、令和3年度を期間とする「第11次交通安全基本計画」(案)をまとめた。その重要なポイントを挙げれば、その1つ目は年間の交通事故死者数を2000人以下に抑える、2つ目は高齢者や子供の安全対策を強化する、3つ目はいわゆる「あおり運転」を取り締まり強化などである。◆新しい対策としては「新型コロナウイルスの感染拡大」への対応であるが、これは最近の状況を反映していることかと思う。「感染拡大が交通に与える影響を注視し、対策に着手する」という◆時間経過を考えると、果たしてどこまでやれるのか、少々疑問視せざるを得ないが、ともかく、事故がさらに少なくなることを祈りたい。